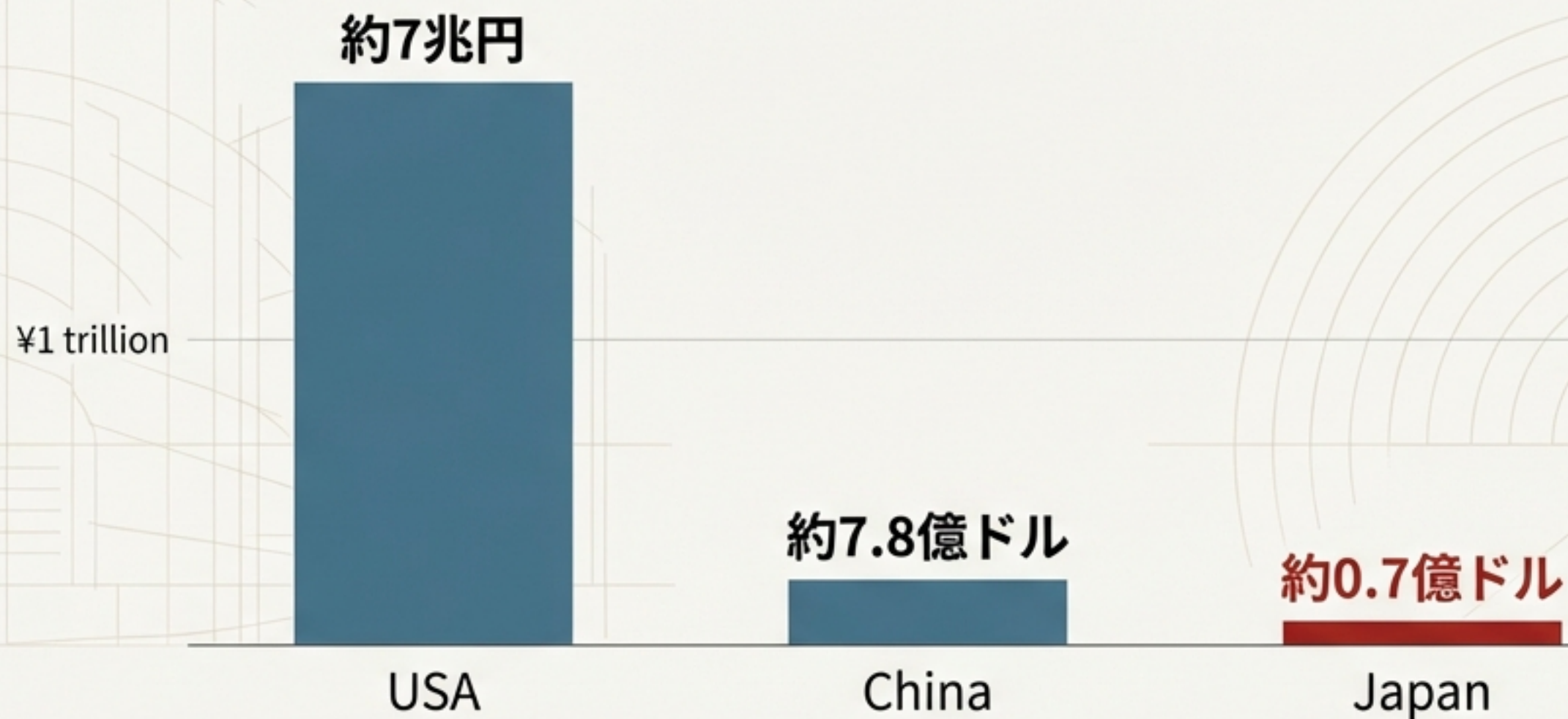


AI後進国、日本の現在地



出典：2023年民間AI投資額に基づく

世界的なAI開発競争が激化する中、**日本の投資規模**と**社会実装**は**米中に大きく遅れ**を取っている。

長年の課題である**人口減少**、国内投資不足、賃金停滞を背景に、**国家的な危機感**が頂点に達した。

この状況を打開するため、日本は**歴史的な戦略転換**を迫られている。

AI基本計画：『信頼できるAI』による 『日本再起』

2025年12月、日本政府は初の国家AI戦略を策定。
これは単なる計画ではなく、国家の再起を賭けた反転攻勢の号砲である。

「世界がこぞってAI開発・活用を行う中で、今こそ官民連携で
反転攻勢に転じ、日本社会全体でAIを徹底活用する」
- 高市早苗首相（当時）

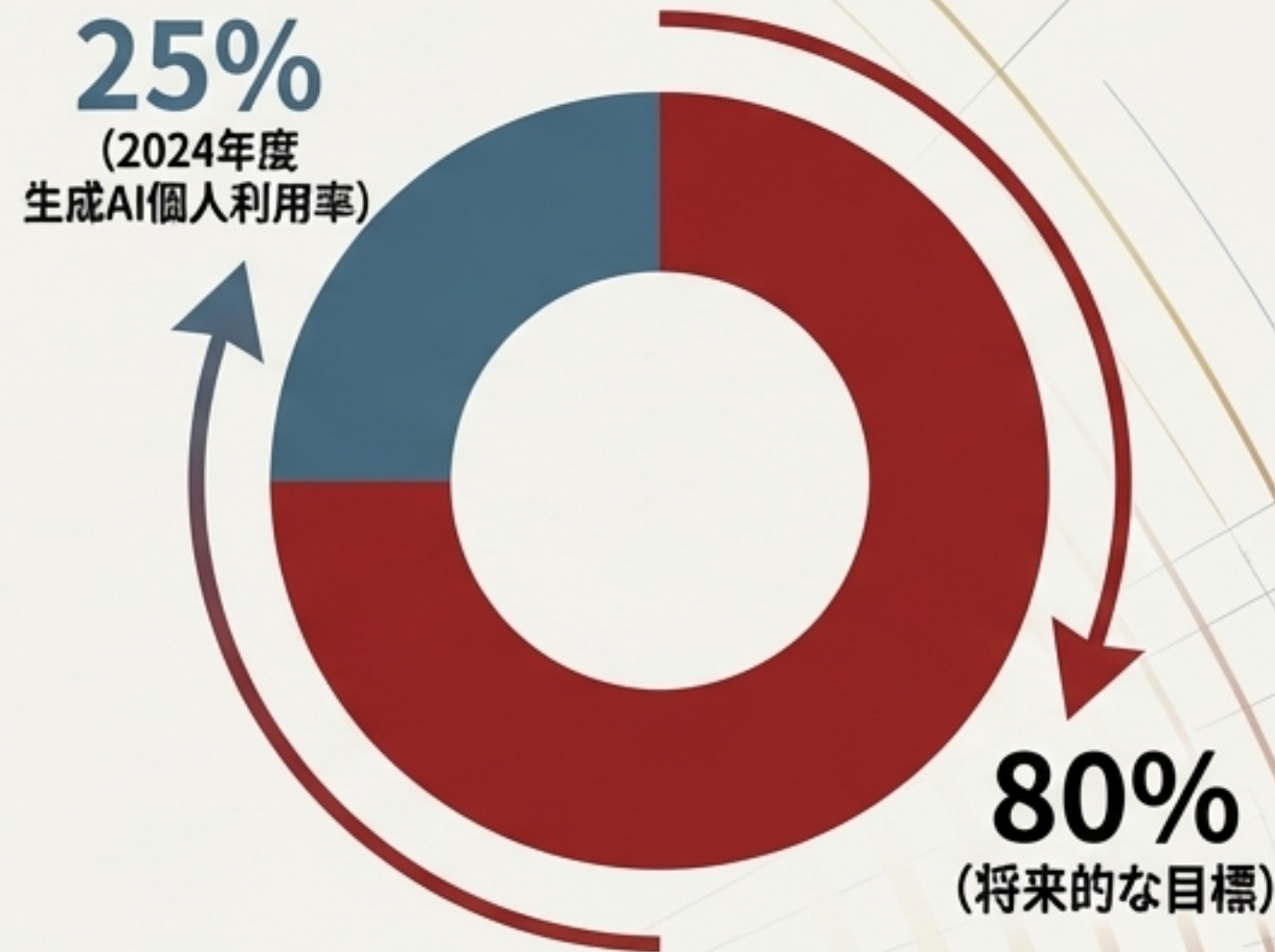
品質と信頼性で差別化した日本型AIにより、
停滞する経済の再興を目指す。
「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」の実現へ。

野心的な数値目標が示す「本気度」



官民合わせて 当面1兆円超

政府が呼び水となり、補助金や税制で
民間から大規模投資を誘発する。



「生成AIを国民の当たり前のインフラに」
— 米国(約7割)・中国(8割超)との差を埋める。

日本再起を支える7つの戦略的柱



1. ガバメントAI「源内」の徹底活用

政府職員30万人超が利用。官が率先し信頼できるAI利活用モデルを示す。



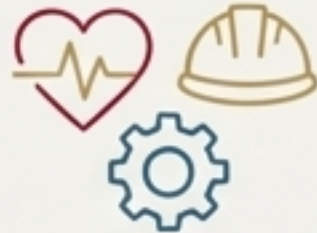
2. AIセーフティ・インスティテュート (AISI) の強化

安全性評価・リスク監視機能を抜本強化。英国を参考に人員を倍増。



3. 信頼できる国産「汎用基盤モデル」の開発

海外製に依存せず、技術的主権を確保。日本のデータと文脈を理解するAIを創出。



4. 社会課題解決型AIサービスの開発・導入

医療・介護、防災、中小企業DX等にAIを実装し、生産性を向上。



5. 「AIサミット」の日本開催

「信頼できるAI」の価値観を発信し、グローバルなルール形成を主導。



6. 官民投資ロードマップと税制支援

1兆円投資を確実にするため、大胆な投資促進税制を新設。

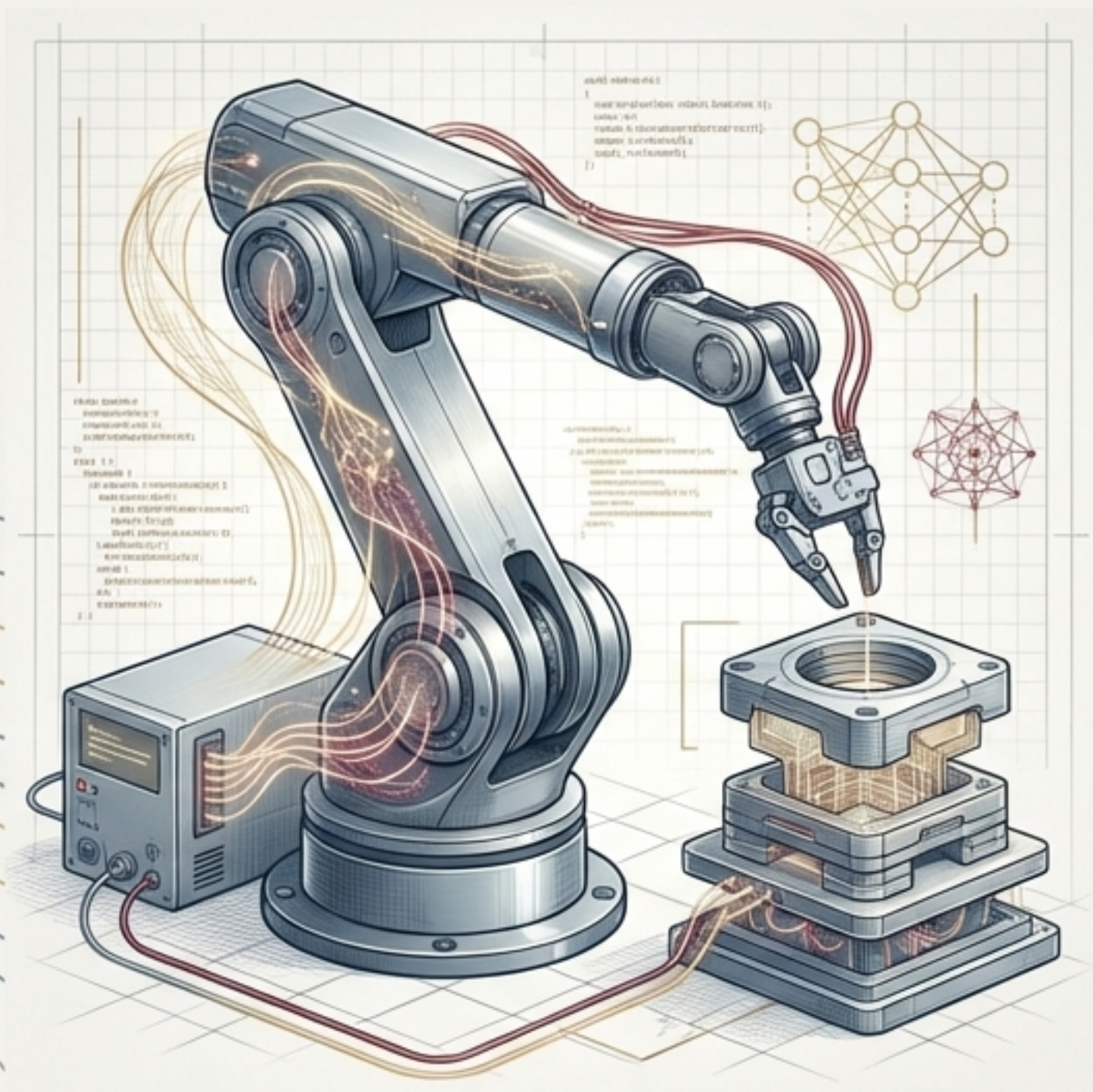


7. 継続的アップデート

毎年計画を見直し、技術の進歩に機動的に対応。
2026年夏に強化版を策定。

日本独自の切り札①：フィジカルAI

強みである「ものづくり」とAIを融合し、現実世界で動くAIを実装する。



What is it?

AIが物理法則を理解し、自律的にロボット等を制御・行動する技術。



Ambition

「2030年までに汎用人型AIロボットのプロトタイプを開発」する構想。



Industrial Impact

- **労働力不足の解決**：製造、介護、インフラ点検など人手不足が深刻な現場の課題を解決。
- **国際競争力の強化**：日本のロボット産業の強みを活かし、「信頼できるフィジカルAIソリューション」として海外展開。

日本独自の切り札②：国産汎用基盤モデル

海外AIへの依存から脱却し、技術的主権と安全保障を確保する。



技術的主権

「国家主権と安全保障の観点も踏まえ、日本の自律性・不可欠性を確保する」

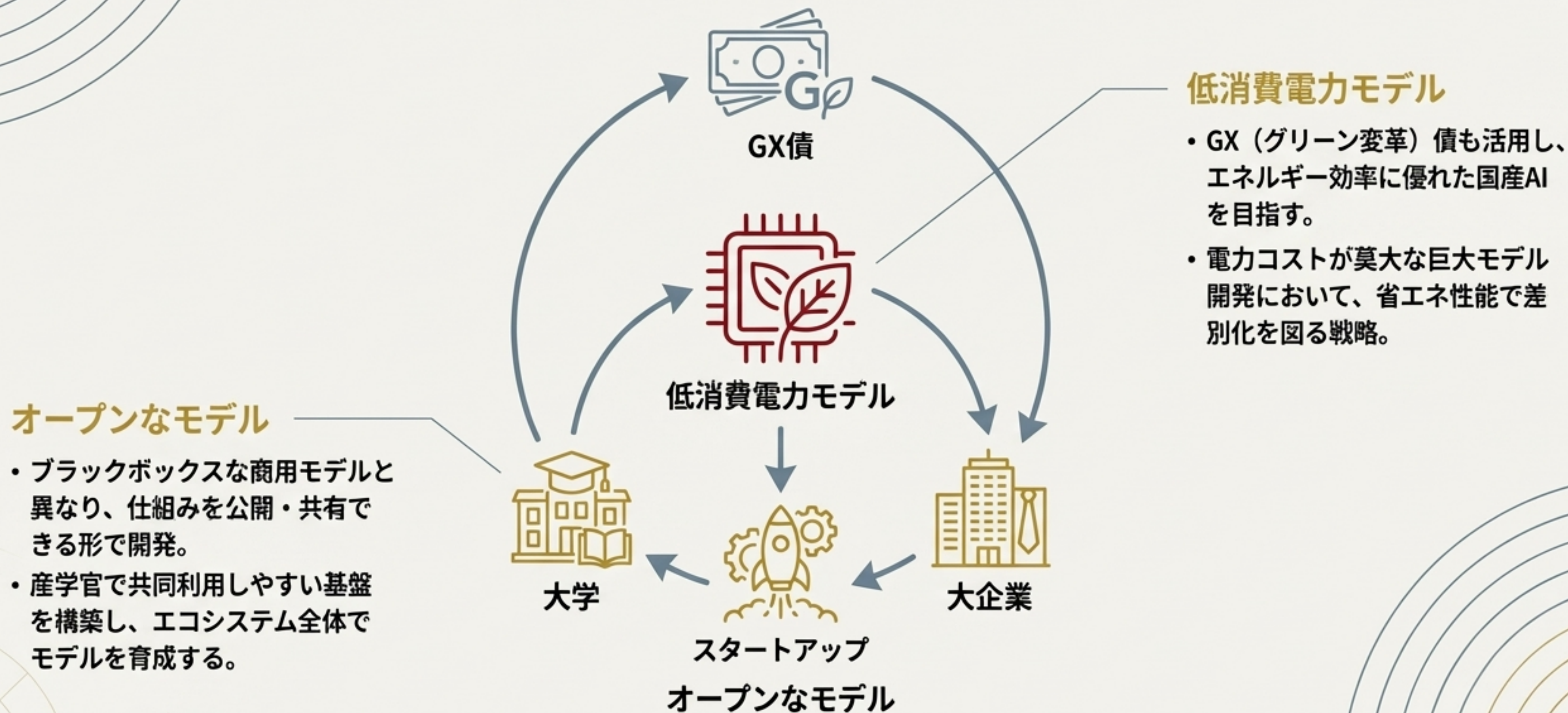
データセキュリティ

機密情報を国内で完結処理し、情報漏洩リスクを低減。政府の「源内」採用理由も高いセキュリティにある。

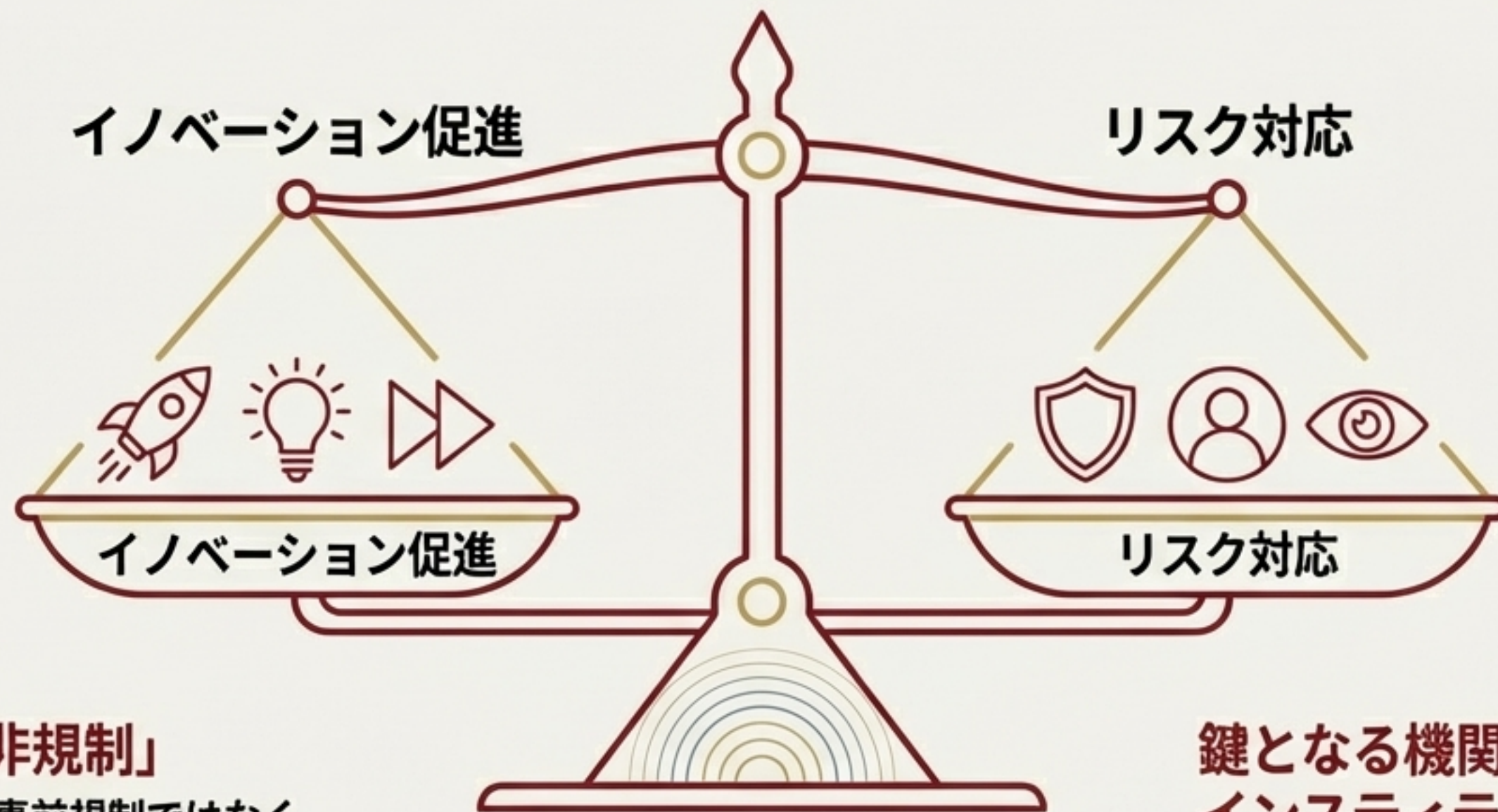
言語・文化への最適化

日本語や文化・慣習に最適化されたAIサービスを展開。敬語表現や日本の法制度を理解。

国産モデル開発の独自戦略：省エネ・オープンなエコシステム



信頼の基盤：イノベーションとリスク対応の両立



基本姿勢は「AI非規制」

- ・欧州のような厳格な事前規制ではなく、民間の萎縮を招く過剰規制は避ける。

人間中心のAI社会原則

米国流に近い柔軟路線

- ・「まず走らせて後で規律」を基本とし、自主原則ベースで安全を確保。

鍵となる機関：AIセーフティ・インスティテュート (AISI)

- ・AIの安全性評価・悪用対策を担う専門組織を抜本的に強化し、信頼性を担保する。

AIの「安全・安心」を担保する中核機関：AISI

体制の抜本強化

- ◆ 人員を現行の約30名から直ちに倍増。
- ◆ 将来的に英国（約200名規模）並みを目指す。



主な役割

モデル評価基盤の構築

国産・海外問わず主要AIモデルの安全性・信頼性を評価する指標やテスト環境を整備。

AI悪用への対策

ディープフェイク検知技術の開発や、AIによるサイバー攻撃手法の分析。

国際標準作りへの関与

英国AISIと連携し、安全性評価のグローバルなルール形成に参画。

国内の反応①：高まる期待と歓迎の声



経団連

メディア論調

「官民連携による巻き返し」「AI後進国から脱却へ第一歩」

「静かすぎた日本のAI政策にようやく火がついた」「ようやく政府がAIに本気になった」

産業界

経済団体：経団連は「産業界の危機感を共有したの」と高く評価。

大手IT企業：NTT、ソフトバンク等が賛意を表明。政府戦略と自社研究を連動させる構え。

スタートアップ

「資金調達環境が好転する」と期待。特にGPUコストや人材費用の大きい企業から歓迎の声。

国内の反応②：残された懸念と課題

壮大な目標

鋭い指摘?



投資規模の実効性

「1兆円」は大きいですが、米国の民間投資（年約7兆円）と比べ見劣り。「桁が一つ違うのでは」との指摘も。



人材確保の具体策

研究者待遇改善や留学支援など、即効性のある人材確保策に乏しい。「人への投資が決定的に不足」との懸念。



ロードマップの不在

2030年目標などはあるが、計画本文に明確な工程表がない。「いつまでに何を達成するかのマイルストーンが曖昧」との批判。



安全策と権利保護

新聞協会などから著作権保護が不十分との意見書。「利活用や開発に力点が置かれすぎてバランスを欠く」。

グローバルアリーナにおける日本の立ち位置



USA: "リーダーシップ維持"

自由市場主導、基礎研究
支援、軍事・安全保障重視。



EU: "規制による信頼"

包括的なAI規制法（AI Act）で
リスクを制御。
人間中心原則を法制化。



CHINA: "国家主導の社会実装"

政府主導の「AI+戦略」で
社会の隅々まで浸透。
データ集約力に強み。



Japan's Path: 「信頼」を軸とした第3の道

米国のイノベーション促進とEUの人間中心原則を両立。
規制より技術開発と産業応用に重きを置き、米中に依存しない「ソブリンAI」を追求。

AI政策の大転換点：計画から**国家総力戦**へ

日本再起



明確な旗振り役の登場

これまでバラバラだった企業や省庁の取り組みが、「オールジャパン」体制へと変わりつつある。



最高意思決定機関の発足

総理を本部長とする「AI戦略本部」が発足。省庁横断の連携と迅速な意思決定を可能にする。



国際協調での存在感向上

広島AIプロセスを主導し、ルールメイキングで発言力を強化。AIサミット開催でさらなる地位向上を目指す。

成功への道筋：計画の成否を分ける3つの要諦



1. 実行のスピード

技術の変化は極めて速い。計画策定に満足せず、迅速に行動に移せるかが勝負を分ける。



2. リソースの動員

人材・予算・技術力という根幹リソースの制約をどう克服するか。特にトップレベル人材の確保と育成が急務。



3. 戦略の柔軟性

計画の柱である「継続的アップデート」が生命線。国際情勢や技術動向の変化に合わせ、計画を機動的に見直し続ける必要がある。

ゴールではなく、スタートライン

日本再起

- AI基本計画は、日本のAI政策における羅針盤を定めた。しかし、航海は始まったばかりである。
- この計画がもたらした最大の成果は、官民に共通の危機感と目的意識を醸成したことかもしれない。
- 産業界・研究者の間で広がる認識：

"様子見は最悪の選択"

今、日本全体がAI時代の国際競争で存在感を示すための勝負に動き出している。